

第2章

台湾の女性労働・高齢者労働

——日韓との比較を通じて——

瀬地山角

はじめに

近代の産業革命とともに、既婚女性と子供の労働が制限を受けるようになり、既婚女性は家に入り、子供は学校に入った。さらに農業や自営業という定年のないライフスタイルから、企業に雇われて働く生き方が広がったことで、定年を迎えたあとは、働かない「高齢者」が誕生した。こうして男性が働き、女性が労働力の再生産に専従するという役割分担のあり方が広がる。これがジェンダー論の領域でいわれる、「主婦の誕生」である。そしてそれはまた「子どもの誕生」であり、「高齢者」の誕生でもあった。

筆者はここ20年ほど、そうした近代産業社会の生み出した、「主婦」という労働力再生産の「システム」が、東アジアの諸社会のなかでどのような位置づけを与えられ、どういう変化をしてきたかを追いかけてきた（瀬地山[1996]）。いま少子化、男女平等、高齢化といった問題は、東アジアの諸社会が共通に抱える問題となっている。本章では、そうした問題関心のもと、それを東アジアの内部の比較の問題として取り出していく。関心をもって観察を始めて長い時間が経ったので、その仮説を修正しつつ、敷衍していくための作業である。それを通じて、東アジアにおける台湾社会の特色、ひいてはさらに、そこから浮かび上がる日本社会の特色といったものを見ていくこ

としたい。とくに高齢者労働や少子高齢社会への対応といった論点は、20年前にはあまり前面には出てこなかったものであり、考察を広げる重要なポイントであると考ええる。

まずなぜ本章が、女性労働と高齢者労働とをセットで扱い、台湾を日韓と比較するのかについて、説明を施す必要があるだろう。合計特殊出生率が1に近づくほど下がり、高齢者の人口比率が劇的な勢いで上昇するといった急速な少子高齢化は世界のなかではほぼ唯一、東アジアの台湾、韓国、日本が共通して、とくに顕著な形で経験しているものである。この問題の解決のためには、いままで充分には労働者として労働市場に参加してこなかった層のいっそうの参入を図ることが不可欠となる。そしてその層とは基本的には、女性、高齢者、移民の3種類しか存在しない。高学歴化の進展で若年層の就業開始時期は、遅くなりこそすれ、早まることは考えにくい。中年の男子労働力はすでにほぼ完全に労働市場に取り込まれている。新たな参入を考えると上記の三者しかないのだ。

本章では紙幅と筆者の研究背景の限界から、前二者つまり、女性と高齢者について取り上げる。そして台湾社会がそれらを労働力として、どう吸収しているか、もしくはしていないかを、日本や韓国との比較から見ていくこととしたい。日韓との比較にしたのは、とりもなおさずこれらの社会が、共通の人口学的に巨大かつ急激な変化に直面しているからである。そしてさらに付言すれば、後に検討するように、日韓の同じ問題に対する対応・反応は台湾のそれと微妙に異なっているため、台湾社会の特殊性を切り取って提示するには、ちょうどよい比較対象だと考えられるからである⁽¹⁾。

以下では、第1節で女性労働、第2節で高齢者労働を扱い、その比率、学歴別の差異などに着目しながら、台湾が東アジアのなかでどういった特徴をもつ社会であり、そのことが少子高齢社会に対処する上でどういったメリットとデメリットをもつかを展望することとしたい。

第1節 女性労働のパターン

1. 学歴別女子労働力率と主婦の位置

単に女子労働力率の高低を論じるのではなく、それが学歴の上昇に応じて高くなるか否かが、その社会での女性の社会的地位を考える上ではきわめて重要である、というのが私が『東アジアの家父長制』（瀬地山 [1996]）以来抱き続けてきた仮説である。階層上昇をしたときに、労働力化するのか、主婦に向かいやすいのかといった方向づけの基礎になるデータであると思われるからだ。つまり高学歴になるほど労働力化が進む社会は、女性労働のイメージが高階層のものになり、主婦の相対的地位が下がりやすい。一方で高学歴になっても労働力率があがらない社会は、相対的に専業主婦の階層が高くなりやすく、したがって主婦の消滅に向かいにくいと考えられるのである。

そのためにはまず進学率のデータをもう一度そろえておこう。まず女子の高校への進学率は日本、韓国、台湾の2008年データでそれぞれ96.6%、99.0%、96.1%とほぼ同じ水準と考えてよい⁽²⁾。女子の大学進学率は、1992年のデータでは、4年制大学の場合日本で17.3%、韓国22.9%、台湾16.5%とほぼ同じであった。しかし最近はかなり様相が異なる。

2年制と4年制をあわせた高等教育進学率は2008年データで日本は3年前の中学卒業者を分母とした数字で、54.1%、韓国が1990年の32.4%から大幅に増加して88.6%、台湾は普通科高校からで95.9%、職業系高校から78.3%となっている。普通科と職業系の人数比から概算すると約89%となり、韓国同様たいへんに高い（ただこれには高校に行かないで、5年制の専科に進んだ学生が出てこないで、単純には比較できない。専科は2年制または5年制の高等教育機関）。これでは韓国と台湾の方がはるかに大学進学率が高いことになるが、日本の場合は2年制高等教育機関としてのいわゆる専門学校が、大学進学率に含まれていない。この2割前後を加えると、約7割となり、比較的

近い水準となる。

一方、4年制大学に限ると女子の進学率は2008年で42.6%となり、同じように計算した韓国の58.6%、卒業生の比率から逆算した台湾の約68%より低くなる（韓国は教育部〔各年版〕、台湾は教育部〔各年版〕）。逆にいえば、日本より韓国や台湾の方が、4年制大学というのは、「大衆的な」存在であるということになり、この状況は15年ほどで大きく変化したことがわかる。18歳から21歳の人口に占める在学者を計算した高等教育粗在学率でも、台湾86%、韓国77%、日本54%となり、台湾の高さが目立つ（行政院主計處〔2010〕³⁾。

その上で学歴別の有業率をみる。学歴別のデータは台湾のデータのように、在学者を非労働力と計算している場合があるので、その影響を除いて計算し直したのが、表1である。

学歴の上昇に対応して、きれいに有業率の上がる台湾に対して、韓国は学歴の上昇が必ずしも有業率の上昇にはつながらない。日本はその中間のようなデータである。1992～1995年データと比較しても、それぞれの状況には大

表1 各国の学歴別女子有業率 (%)

		中卒以下	高卒	短大等卒	大卒以上
台湾	2007	31.0	65.5	75.4	82.6
	1992	49.4*	66.1	79.8	82.0
日本	2007	53.9	64.8	69.1	71.0
	1992	42.9	59.8	64.6	66.0
韓国	2007	37.9*	53.1	67.8	62.2
	(2008有配偶)	(51.0)	(53.0)	(51.1)	(53.0)
	1995	44.6	50.2	63.5	57.9
アメリカ	2008	46.1*	66.8	—	79.0

(出所) 台湾は行政院主計處『人力資源調査統計年報』各年版。
 日本は総務省統計局『就業構造基本調査』(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>, 2010年3月10日アクセス)。
 韓国は統計庁『経済活動人口年報』各年版のデータから独自に計算。アメリカはOECD, *Education at a Glance 2010* (http://www.oecd.org/document/52/0,3343,en_2649_39263238_45897844_1_1_1_1,00.html#w, 2011年9月30日アクセス)。

(注) *小卒以下を含まず。

きな変化がなかったことがわかる。

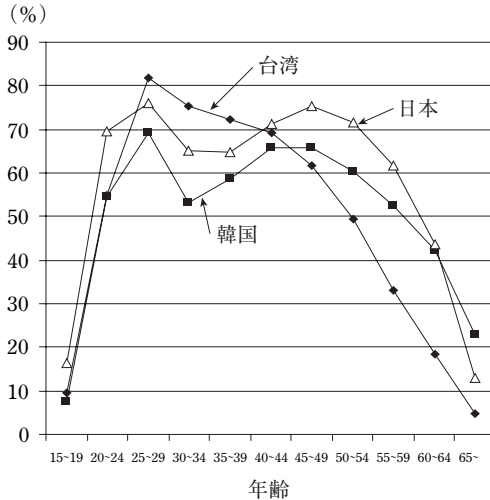
さきに述べたように、学歴別の有業率が学歴とともに上昇するというのは、主婦の地位が相対的に低いことを意味し、必ずしも学歴とともに上昇しないとすれば、主婦は相対的に高階層の存在だということになる。その意味で、台湾女性の積極的な社会進出の傾向には、変化がなかったことが見て取れる。一方、韓国の学歴別有配偶者の有業率は、学歴が上がってもまったく上昇しない。日本は大卒の有業率は40代で高卒よりも低く、結婚・出産等で退職した後、再就業せずは無業でとどまる割合が比較的高い。台湾に比べれば主婦の地位が依然として相対的に高い社会であることがわかる。

こうした女性を巡る状況の差異はたとえば、女性の社会進出に関する国連の指標となっているジェンダーエンパワーメント指数（Gender Empowerment Measure: GEM）でも確認できる。国会議員の女性比率、管理職に占める女性の比率、専門職に占める女性の比率、女性1人あたりのGDPの対男性比をもとに算出される指標だが、韓国の低さ、台湾を含む中国系の高さが際立っている。2002年の統計で、台湾はいずれの項目についても日本や韓国よりも高く、総合の指数では日本の39位、韓国の69位に対して20位となっている。2005年の国連の『人間開発報告書』（国連開発計画 [2005]）をみると、日本43位、韓国59位に対して、シンガポールは22位となる。台湾は国連統計に載らないため、台湾の独自集計のGEMでは、2005年19位、2006年24位となり、台湾はアジアの優等生である⁽⁴⁾。女性の社会進出の進んだ中国系の社会、進みにくい韓国、その間に位置する日本という図式がきれいにみえる⁽⁵⁾。そして確認できるかぎり、こうした傾向がこの15年ほどの間には大きく変動しなかったということがいえるだろう。

2. M字型就労

日本の女子労働パターンのひとつの特徴に、出産育児期の女性の労働力率が下がるいわゆるM字型就労があげられる。図1にみるように、韓国は日

図1 台湾, 韓国, 日本の年齢別女子労働率 (2008年)

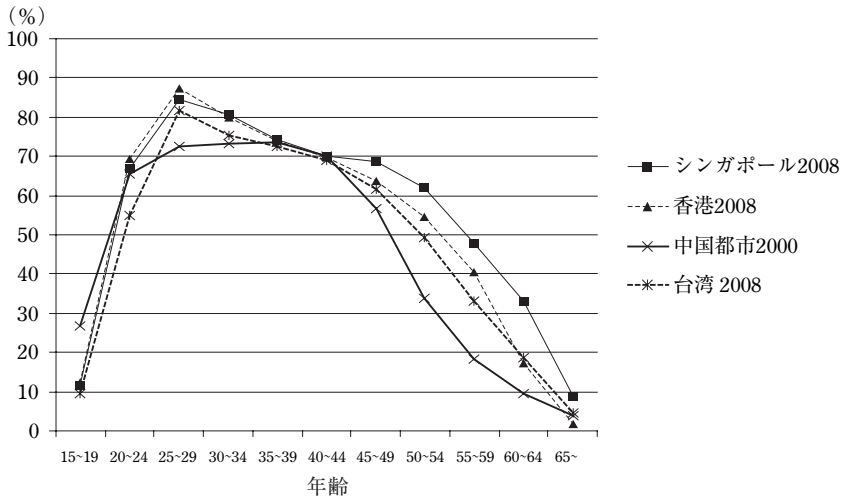


(出所) 台湾は行政院主計處『人力資源調査統計年報』2008年版, 日本は総務省統計局「労働力調査」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>, 2010年3月10日アクセス), 韓国は統計庁『経済活動人口年報』2008年版より作成。

本とほぼ同じパターンで、日本よりも底が深く、中高年での労働力率の上昇も弱いので、日本の大都市部、もしくは10年程度前の日本のデータに形が似ている。

一方、同じ図からわかるように台湾はM字を形成しない。出産育児期にあたるはずの30代はさきわめて労働力率が高く、反対に40代後半以降急速に労働力率が落ち込む「くちばし型」をしている。そしてこれは台湾に限らず、香港やシンガポールなど中国系の資本主義社会や社会主義中国で共通にみられる特徴である(図2)。図2のグラフの形は、いずれも「くちばし型」となっていることがよくわかる。中国は、社会主義の影響で共稼ぎは当然とされているが、それでもやはり40代後半から急激に労働力率は下がる。これには女性の退職年齢が男性より5歳早く設定されていることも絡んでいる。か

図2 中国系社会の年齢別女子労働力率（2000年代）



(出所) 台湾は行政院主計處『人力資源調査統計年報』2008年版、中国は中国国家统计局『中国人口普査』2000年版、ほかはILO, Laborsta (<http://laborsta.ilo.org/>, 2010年3月10日アクセス)より作成。

つまた都市部では豊かな層を中心に専業主婦が誕生しつつある。しかし中国系の社会では、資本主義をとろうが社会主義をとろうが、M字型雇用ラインはみられず、出産育児期には仕事を継続するのに対して、中高年女性が比較的早期に労働市場から撤退するのである。

このことは小さな子供をもつ母親の就業の有無に典型的に現れている。表2にみるように、台湾では小さな子供をもつ親の就業率は高学歴層を中心に非常に高い。3歳未満の子供しかいないケースでも専科卒以上ではほぼ7割に達している。これに対応する日本のデータは、学歴別の集計となっておらず、厳密な比較はできないが、表3でわかるとおり、日本ではいまだに末子が3歳未満の母親の労働力率が、4割に満たない。このことと比べると、台湾がいかに「三歳児神話」(科学的根拠がないとされながらも、日本で、3歳までは母親が子供のそばにいるべきだと考える意識)から自由な社会であるかがよくわかる。逆にいえば、台湾と比較することで、「子供のそばに母親がい

表2 台湾の6歳未満の子供を持つ母親の学歴別労働力率（2008年）
（%）

	6歳未満の子供がいる	子供はすべて6歳未満	子供はすべて3歳未満
中卒以下	41.4	40.9	36.5
高卒	59.8	59.4	55.8
専科以上	73.1	72.0	69.3

（出所） 行政院主計處『中華民國臺灣地區人力運用調査報告』2008年版。

表3 末子の年齢別の日本女性の労働力率（2009年）
（%）

0～3歳	4～6歳	7～9歳
38.9	59.3	70.7

（出所） 総務省統計局「労働力調査」
（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>, 2010年3月10日アクセス）。

るべき」と信じ込んでいる日本社会の「特殊性」が浮かび上がることになる。

高齢者の就労パターンについては、次節で触れるが、ここではさしあたり日本や韓国の「M字型」自体が、「経済合理的で自明」なものではなく、むしろ「子供のそばに母親がいなければならない」と考えるある種文化的な、あるいは「制度的な」⁽⁶⁾「パターン」であることを確認しておこう。つまり小さな子供をもつ母親を労働力として活用するかどうか、もしくは働こうとするかどうか、というのは経済的には必ずしも決まらない。子供をもたない女性労働者に比べて、突然コストが高くなるわけでもないし、げんに台湾では労働力として活用されている。ある種の意識の作用を前提としないかぎり、解釈できないと思われるのである。その意味でも台湾の事例はたいへん興味深い。

では子育てに関して、台湾がたいへん環境の整った社会かということ、決してそうとはいえない。たとえば表4は、日本と台湾の幼稚園と保育所（台湾では託児所）の在園者数とその数を0～5歳までの人口で割った、在籍者比率を1990年、2000年、2008年について計算したものである。日本でも台湾でも、保育所の在籍率が高まり、幼稚園を追い抜いていくのがわかるが、一方

表4 日本と台湾の幼稚園・保育園の在籍者数と比率

	1990		2000		2008	
	1,000人	%	1,000人	%	1,000人	%
日本6歳未満人口	9,056	100.0	7,108	100.0	6,520	100.0
幼稚園在園者数	2,008	22.1	1,774	25.0	1,674	25.7
保育園在園者数	1,724	19.0	1,904	26.8	2,138	32.8
台湾6歳未満人口	1,958	100.0	1,814	100.0	1,253	100.0
幼稚園在園者数	237	12.1	243	13.4	186	14.8
託児所在園者数	239	12.2	310	17.1	238	19.0

(出所) 日本については、文部科学省「学校基本調査」(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm, 2010年3月10日アクセス), 厚生労働省「社会福祉施設等調査」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-20.html>, 2010年3月10日アクセス), 総務省統計局「国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>, 2010年3月10日アクセス)。台湾については、教育部「中華民國教育統計」各年版, 内政部兒童局「性別統計指標」(<http://sowf.moi.gov.tw/stat/gender/list01.html>, 2010年3月10日アクセス)。

で、台湾の幼稚園・保育園をあわせた在籍率が、日本に比べて顕著に低いことがわかるだろう。全体で見ると、日本では2008年で68%の子供がどちらかでカバーされているのに対し、台湾ではその半分程度に過ぎない。つまり保育所は日本よりもはるかに整備されていないにもかかわらず、台湾の女性は小さい子供を抱えて働いているのだ。

まず0～2歳では、そもそも公的保育はまったくといってよいほど整備されておらず、表5にみるように、利用率は一貫してほぼゼロに等しい。そもそも台湾は3歳未満の子供に対する保育施設は、「育嬰所」として別立てになっており、この点は0歳の産休明けから小学校入学まで保育所が使える日本とは大きく異なる。この「結婚婚育と就業調査」は各実施年度に15歳から64歳までの既婚女性を対象としているので(つまりその年に生まれた子供のみを対象としているものではないので)、過去の世代の育て方も反映されてしまい、変化がゆるやかにしか見て取れない、という問題をもつが、それでも「(主に)自分でみる」が少しずつ減り、「親族」と「ベビーシッター」が増えているのがわかる。

表5 台湾の3歳未満の子供の養育方法（1980～2006年）
（％）

	自分で	親族がみる	ベビーシッター	外国人メイド	育児所
1980	84.7	12.9	2.2	－	0.19
1985	77.0	19.7	3.0	－	0.38
1990	72.9	21.9	5.0	－	0.17
1993	75.3	19.0	5.4	－	0.29
2000	72.3	20.7	6.5	0.16	0.33
2003	69.7	22.4	7.4	0.13	0.46
2006	65.8	26.1	7.5	0.34	0.34

（出所） 行政院主計處「婦女婚育與就業調査 綜合分析」（<http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=8886&ctNode=1853>, 2010年11月30日アクセス）。

（注） 15歳から64歳の既婚女性に最初の子供の3歳未満の育て方を聞いたものの。

2004年から2006年までに生まれた子供のみに関するデータでは、「自分で（＝子供の父母）」は46.5%にとどまり、「父母」38.5%、「ベビーシッター」12.8%となり、父母（子供からみて祖父母）を含む親族に依存する傾向がますます強まっていることがわかる⁽⁷⁾。

また表6は全年齢のデータを年齢別、学歴別にブレイクダウンしたものが、専科以上の高学歴層で、父母とベビーシッターの割合が急に高くなる。そして3歳以上になると、保育園（託児所）の比率が高くなっている。

親族、とくに父方の父母というのは、台湾の場合、有力な育児の資源である。子供は核家族のものではなく、「一族の宝」という観念が残っていることで、父兄血縁集団にとって、孫の面倒をみるのは当然のことなのである。

しかも朝預けて、夕方迎えに行く、といったやり方だけでなく、月曜に預けて週末に迎えるといったことも珍しくない。私がかつてインタビューした事例でも、夫婦2人で台北で働き、就学前の子供は南部の嘉義の夫の実家に預けていて、2週間に1度くらい会いに帰るといった職業高校卒の女性のケースがあった。新幹線のなかった時代なので、台北からだと片道3時間前後かかる。これは日本では、母親が強い非難にさらされる可能性があるが、台湾ではそれほど珍しいことではない。また親世代は兄弟数も多かったので、兄

表6 15歳以上64歳以下の母親の子供の育て方 (2006年)

(%)

	最年少の子が3歳未満				最年少の子が3～6歳			
	計	中卒 以下	高卒	専科 以上	計	中卒 以下	高卒	専科 以上
本人 (夫を含む)	65.8	83.4	62.4	35.7	36.8	49.1	30.6	18.1
父母	25.0	14.4	28.4	40.8	10.3	7.2	11.6	15.3
その他親族	1.1	0.5	1.2	1.9	0.3	0.3	0.3	0.5
ベビーシッター	7.5	1.6	7.3	19.8	1.3	0.4	1.2	3.4
外国人のメイド	0.3	-	0.3	1.1	0.2	0.1	0.2	0.4
事業所内託児所	0.07	-	0.05	0.3	0.3	0.1	0.2	1.2
公立保育園	0.02	-	0.1	0.03	11.8	12.7	11.3	10.5
私立保育園	0.2	0.05	0.3	0.4	39.1	30.1	44.6	50.7
その他	0.02	-	0.05	-	-	-	-	-
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 行政院主計處「婦女婚育與就業調査 綜合分析」(<http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=8886&ctNode=1853>, 2010年11月30日アクセス)。

弟の子供が、一カ所に集まって親族の誰かが面倒をみる、といったケースもみられた。

しかしいずれにせよ、保育所のそれなりに普及した日本とはかなり違う方法で、乳児期を乗り越え、3歳以上になると、保育所も利用されるようになるというのが台湾の現状である。これほど保育所がない社会でも働く、ということは、逆に「保育所がないから働けない」という日本社会の「常識」の意味を逆照射しているということができただろう。研修などを受けた女性が自宅で子供をみる保育ママ制度があるにもかかわらず、まったくといってよいほど活用されていない背景には、子供を預ける選択肢を自ら狭めている日本社会の規範があるのではないかと考えさせられる。

一方、付言すれば、韓国で話題となったキログアッパ(中高生の子供が英語圏などに留学する際に、母親だけがついていき、父親は韓国に残って送金をする現象)は、日本以上に子供と母親との結びつきが強いことが原因と考えられるだろう。日本の母親の役割が子どもが小学校に上がるくらいまでを主に

指しているとするれば、韓国社会のそれは大学に合格するまでを指しているといえるかもしれない。台湾でもたしかに子供の教育に入れ込む母親は存在するが、韓国とは比べるべくもない、といえる。

こうした家事育児にかかるエネルギーの違いは、家事労働時間にも現れている。台湾の「時間運用調査」の2004年データでは（行政院主計處 [2005]）、有配偶男性の家事（育児・介護含む）は非活動者も含む週の全体平均で1日あたり43分、有配偶女性で同じく、3時間16分となっている。もちろん著しい性差をここに読み取ることは可能だが、同じ調査の1994年データは有配偶男性22分、有配偶女性4時間8分だったことと比較すると、大きな変化があったことがわかる（蕭英玲 [2005]）。一方、2006年の日本の調査では夫婦のみの世帯の夫が週平均で1日あたり28分、夫婦と子供の世帯でも夫は26分を過ぎず、妻は同じく3時間35分と5時間8分になり、台湾以上に性役割分業が顕著なことがわかる⁽⁸⁾。韓国の2009年データでも、共働き家庭（20歳以上60歳未満）では「家族の面倒」をあわせた家事時間が夫37分、妻3時間20分、専業主婦家庭で夫39分、妻6時間17分となっており、ほぼ日本と同じような状況である⁽⁹⁾。

台湾の有配偶女性全体の家事時間が短いことを考えると、そもそも家事がもっている位置が、台湾と日韓では微妙に違うように思われる。たとえば夕食を作らずに子連れで外食する、朝ご飯は外で食べる、といった行動に対する許容度は明らかに台湾で高く、逆にいえば、期待される家事水準が低いといってもよいだろう。そしてその分、（高学歴層はとくに）「女性も働くのは当然」といった認識がある程度共有されているといえることができる。

「誰を労働力とするか」という問いに対して「小さな子供をもつ母親をはずす」という行動は、決して自明な解ではない。そして日本や韓国の共有するこのパターンがここ15年程度のなかでは、若干の変化の兆しはみられたにせよ、決定的に変容することはなかったと考えることができる。一方台湾では、出産育児期には、親族らの協力を得ながら就労を続けるというパターンが維持され、ある意味では強化されてきた。日韓の「特殊性」と比較するこ

とで、台湾の特徴は、よりクリアに浮かび上がることになる。

第2節 高齢者の就業パターン

繰り返しになるが「誰を労働力とするか」という政策や企業の選択は、すでに「制度」的、文化的に影響を受けている。ここではとくに台湾に代表される中国文化圏の高齢者就労がいかにか特徴的なものであるかと対照させつつ、東アジアの将来を見てみることにしたい。そのことは、とりわけ日本が高齢者就労に関して、いかに「特殊な」文化をもつ社会であるかを浮き彫りにすることにつながるのである。

1. 就業希望の違い

まずは労働力率から見てみよう。表7にみるように、大陸ヨーロッパでは、高齢者の就労は稀である。アメリカは社会保障制度の不備と強い自由主義から、高齢者の就業率が若干高く出るが、それでも日本より低い。とくにアン

表7 高齢者の労働力率（2008年）
（%）

	60～64歳	65～69歳	65歳以上
フランス	17.0	4.2	1.5
ドイツ	37.8	7.6	3.9
日本	59.8	37.4	20.2
イギリス	47.0	17.2	7.5
アメリカ	54.1	30.7	16.8
韓国	55.1	—	30.6
台湾	31.9	—	8.1

（出所）台湾は行政院主計處『人力資源調査統計年報』2008年版、他はILO, Laborsta (<http://laborsta.ilo.org/>, 2010年3月10日アクセス)より作成。

グロサクソンを除く北西ヨーロッパでは退職 retirement は labor (あえて強い訳語をとれば「苦役」)からの解放と考えられており、年金生活に入ってなお働くという行動は例外的である。

台湾を含む中国文化圏も高齢者の就業にかなり否定的な社会である。とくに女性は、出産育児期にあたる30代には労働市場にとどまるにもかかわらず、図2でも確認したように、40代後半以降急速に労働力率が下がる。孫の面倒をみながらのんびり過ごすことが理想(「含飴弄孫」とされ、老親の就労はしばしば息子の面子をつぶすものだと考えられる。女性の65歳以上の就業率データをみると、中国が農村部の影響で全国では17.2%と少し高く出るが、都市部だけに限ると3.8% (いずれも2000年)、台湾が4.6%、香港が1.8% (いずれも2008年) などとなっている。日本は13% (2008年) に達する。中国文化圏は社会保障のまったくない中国の農村部で貧困からくる就労がみられるほかは、基本的に高齢女性は働かない社会なのである。

たとえば経済成長が盛んで労働力の需要が大きいときに、どういった人々を労働力として受け入れるか、という選択には実は経済合理性以外の何かの関係する。表8と表9を比較してみよう。表8はバブル期の日本、表9はやはり経済が好調だったときの台湾の企業を対象とする調査(1994年)で、いずれも「3K労働」が若年層に嫌われて、それをどう埋め合わせるかが問題となっていた時期のものである。日本では外国人労働力への注目よりも、派遣を含めた非正規社員や中途採用、中高年の労働力の活用に関心が行き、台湾では若年労働力が逼迫したときに、中高年や女性を雇うという選択肢よりも、外国人労働者へと向かっている(とくに製造業)。中高年の労働力率は日本の方が高いにもかかわらず、である。こうした日本の外国人忌避と台湾の中高年忌避はそれぞれ入管政策や年齢別労働力率の分布となって現実に現れている。

高齢者の就業に対する意識を見てみよう。日本の2008年の調査では、60歳以上の有職者の退職希望年齢は、「65歳くらいまで」が17.9%なのに対して、「70歳くらいまで」が26.4%、「働けるうちはいつまでも」が41.2%となって

いる⁽⁴⁰⁾。前年の同じ調査に比べて、「働けるうちはいつまでも」の比率が、7.2ポイント上昇し、「60歳くらいまで」と答えた比率が、9.0%から1.1%に

表8 日本の中小企業における労働力不足への短期的対応策
(複数回答, 1989年頃)

	(%)					
	全体	製造業	建設業	卸/小売	運輸業	サービス業
正規従業員以外の活用	28.6	20.2	42.9	25.0	28.6	36.9
機械化	4.9	10.1	-	-	-	3.1
ME化	10.3	15.7	7.1	9.4	-	4.6
就業日数の増加	5.4	4.5	10.7	3.1	-	6.2
労働時間の延長	21.4	22.5	32.1	6.3	14.3	23.1
中途採用の増加	56.3	53.9	42.9	59.4	42.9	66.2
新卒の定期採用	35.3	29.2	28.6	34.4	42.9	47.7
外注・下請け化	23.7	23.6	35.7	3.1	14.3	30.8
外国人労働者の活用	3.6	4.5	7.1	-	-	3.1
中高齢者の活用	11.6	14.6	17.9	6.3	42.9	4.6
派遣社員の活用	8.9	10.1	-	-	14.3	15.4
募集方法の改善	31.3	28.1	21.4	25.0	28.6	44.6

(出所) 中小企業事業団・中小企業大学校・中小企業研究所「中小企業における労働力不足問題に関する研究——東京における実態調査を中心に——」(1990年)。

(注) 資料には調査時点が明記されていない。

表9 台湾企業の労働力不足に対して政府に求めること (複数回答, 1994年)

	(%)						
	鉱業	建設	製造	商業	運輸通信	金融保険	社会サービス
機械化の協力	22.7	14.3	33.1	17.0	15.9	0.3	13.7
自動生産技術の提供	42.4	19.9	29.4	10.5	4.1	4.0	9.9
外国人労働者数の拡大	44.7	23.6	49.6	17.4	13.5	3.7	22.0
海外投資の協力	13.6	2.4	8.7	4.9	1.0	-	1.2
婦女・老人再就業の協力	-	5.1	14.6	18.3	17.8	22.1	20.0
職業斡旋の強化	40.9	55.0	32.3	48.5	62.2	64.2	38.8
職業訓練の強化	41.7	62.8	22.6	34.1	39.7	62.5	53.4
企業と学校との連携の強化	14.4	23.0	15.6	23.5	18.6	27.2	46.3
青少年に正しい就業観念を教え込む	49.2	60.4	54.4	77.2	63.2	8.8	70.5

(出所) 行政院主計處「受雇員工動向調査報告」1994年版。

下がるなど、高齢者の就労に積極的な傾向は今も変わらない、むしろいっそう強まっていることがわかる。

似たようなデータを台湾でとったものが、表10である。調査対象が日本のものと異なり、50歳以上となっているので、日本のデータより下ぶれしやすいが、60歳程度で辞めたいというのが過半数を占めているのは注目に値する。日本よりもこの年齢層の労働力率が全体的に低いにもかかわらずである。また大卒層で50～54歳と答えている人が若干ながらいることも興味深い。台湾でのインタビューで聞いた話では、たとえば教員や公務員の場合、25年働けば比較的条件のよい年金をもらえるので、大卒で働き始めれば、50歳前後から仕事を辞めて、年金生活という選択肢があり得、実際そうする人も少なくないという。それがこの5.4%という数字に反映されているのだと思われる。最近は少子化の影響で教員がだぶつき気味で、こうした年金をさらに早期に受給しやすくするような動きもある。

一方日本社会の場合、以下でも述べるように就業意欲はかなり高く、おそらく年金の条件を多少よくしたとしても正規の職に就いている人が、50代前半で年金生活に入ることを選択するとは考えがたい。台湾の中老年にとって労働が忌避されていることを示す、ひとつの証左であるということができよう。

また内閣府の60歳以上の男女を対象とした調査（2005～2006年）でも、現

表10 台湾中高年（50～64歳）の学歴別、退職予定年齢（2005年）
（%）

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	平均	未定
小学／自学	—	3.1	8.3	6.2	62.2	82.3
中卒	0.45	5.9	18.1	8.2	60.6	67.3
高卒	0.88	8.8	25.6	11.1	60.3	53.6
専科	2.5	16.9	30.2	8.3	59.5	42.1
大卒以上	5.4	17.6	28.5	16.1	59.7	32.4
全体	1.2	8.0	18.4	8.8	60.4	63.3

（出所） 内政部『老人状況調査報告』2005年版。

（注） 平均は未定者を含んでいない。

在就労している人の比率は、韓国46.9%、日本35.0%、アメリカ32.0%、ドイツ23.6%、フランス13.7%となり、日本は漸減傾向ながら比較的就労率の高い社会である⁽¹⁾。今後の就労意欲は日米韓で約9割と高く、ドイツは63.1%、フランス42.9%となる。とりわけ興味深いのは就労の継続を希望する理由である。表11にみるように、収入以外の理由を探そうとする傾向は、日本に非常に強い。独仏でも似た傾向はあるが、そもそも分母となる、就業している人の比率や就労を継続したいと考える比率が、まったく異なるわけで、日本の特徴ということができよう。後述するように「健康によい」と考えている人の比率がほかの社会に比べて顕著に高いのは興味深い。

そしてそのことと対比すれば、台湾の高齢者の就労忌避はたいへん特徴的である。表12は表11と対応するような1980年代のデータに関して、日本と台湾で比較したものである。そもそもこの江亮演の調査（江亮演 [1988]）では「就業中」の60代以上の比率が、行政院主計処の『人力資源調査統計年報』よりもかなり高くでている。1988年の60～64歳の労働力率は、『人力資源調査統計年報』（行政院主計処 [各年版]）では41.7%、65歳以上で9.6%であるのに対し、江亮演の調査では60～64歳で57.7%、65歳以上で31.9%となっている。原因は断定できないが、江亮演の調査は、サンプル数も小さく、厳密な意味でのランダムサンプリングとは言い難いので、比較的就業率の高い人

表11 現在就労している人が、今後も就労を希望する際の理由（2005年）
(%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
1 収入がほしい	42.7	60.0	63.4	43.7	35.2
2 仕事そのものが面白いから自分の活力になるから	24.6	27.7	20.1	42.3	48.1
3 仕事を通じて友人や、仲間を得ることができるから	4.7	0.0	0.0	0.0	1.9
4 働くのは体によいから老化を防ぐから	25.9	11.5	15.8	11.3	14.8
5 その他	2.2	0.4	0.8	2.1	0.0

(出所) 内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」(http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kiso/index2.html, 2010年3月10日アクセス)。

表12 就業継続意欲がある理由（1980年代）

	日本		台湾	
	男性	女性	男性	女性
収入がほしい	39.7	36.4	73.4	76.7
仕事がおもしろい	12.2	12.1	22.0	18.3
友人が得られる	8.1	6.1	0.9	0.0
体によい	37.2	40.2	1.8	0.8
その他／無回答	2.8	5.3	1.8	4.2

(出所) 台湾は江克演『台湾老人生活意識之研究』（台北 蘭亭書店 1988年）、日本は内閣総理大臣官房老人対策室『老人の生活と意識——国際比較調査結果報告書——』（1982年）。

(注) いずれも60歳以上の男女が対象。

たちが選ばれてしまった可能性が高い。その結果、「仕事もちたい」と答えている人の比率が、全体の38.1%、60代前半の男性のみに限ると48.8%と比較的高く出ている。

しかしそれにもかかわらず、就業している人のうちで、継続して働きたいと考えている人々の理由は特徴的である。表12にみるように、男女とも4分の3程度が「収入がほしい」と答えており、そのほかの理由は、「仕事がおもしろい」を除くと、ごくわずかである。とくに日本と違う点は、台湾の高齢者が「就労が体によい」とはまったく考えていないことである。この「体によい」は、日本では1980年代の調査で4割程度、2005~2006年に調査を行った前出の「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」¹²⁾でも25%を占め、諸外国にはない高さを占めており、日本のひとつの特殊性と考えられる。台湾に代表されるように中国文化圏では、高齢者の就労は、経済的に迫られてするものであり、「健康のために働く」という日本の考え方が、いかに奇抜なものであるかを、これは逆照射している。

一方、韓国保険社会研究院の65歳以上の就業している老人を対象とした意識調査（1998年）では、就業の理由について、「お金が必要だから」が66.1%にのぼり、「仕事が好きだから」8.2%「健康によいから」7.2%を大きく引き

離している（韓国保険社会研究院 [1999]）。さきの調査の表11は2005年のデータだが、これをみても「収入」が63.4%を占めている。さらに2008年の「老人実態調査」（60歳以上対象）でも現在就労中の老人の就労理由は「生計のため」が87.0%、「健康維持のため」が6.0%、「小遣いが必要」3.1%、「人とのつきあい」0.5%などとなっている。いずれの調査をとっても、表11、表12と比較をすれば、韓国は、日本と台湾の中間で、どちらかという台湾に近いような、差し迫った就業状況であることがわかる。

これでわかるように、女性労働に対しては台湾がもっとも積極的で、韓国がどちらかという消極的、日本がその中間といった様相だったのに対し、高齢者の労働に関しては、日本がもっとも積極的で、台湾がもっとも消極的、韓国がその中間といった様相を呈することが見て取れる。

2. 職業別、学歴別データ

では就業の実態はどうなっているのだろうか。職業別や学歴別のデータを計算してみよう。表13にみるように、職業別のデータでまず目につくのは、台湾と韓国では農業がたいへん大きな比重を占めている点である。現在の産業構造では、農業セクターの比重は両国ともさほど大きくないが、産業化の

表13 65歳以上の就業者の職業別比率（就業者に占める割合）
(%)

	日本 (2007)	台湾 (2008)	韓国 (2004)
農林漁畜産業従事者	21.5	47.6	53.9
生産工程労務従事者	25.8	14.1	27.8
事務	8.8	1.6	0.7
販売	13.5	(サービスに含まれる)	5.4
サービス	9.8	24.1	3.4
専門・技術・管理	13.6	6.2	4.2

(出所) 台湾は行政院主計處『人力資源調査統計年報』2008年版。日本は総務省統計局『就業構造基本調査』(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>, 2010年3月10日アクセス)。韓国は韓国保健社会研究院『全国老人生活実態調査 및 福祉欲求調査』2004年版。

スピードが速かった分だけ、高齢者には農業セクターが多いということなのであろう。一方日本では、事務職や専門職、技術・管理職などホワイトカラーの職種が比較的多い。こうしたデータを元に、日本では高齢者が働きやすい職種が多いから、労働力率が高いのだという意見があるかもしれないが、農業セクターは日本でもともと高齢者がよく従事する職種だった。また生産工程労務従事者のようないわゆるブルーカラーも日本では比率が高いことを考えれば、単に職種や産業構造によって、日本の高齢者の高い就業率が作り出されていると考えるのは、無理があるだろう。

学歴別のデータはさらに興味深い。女子労働力率のところで、3国の学歴別女子労働力率を比較したが、学歴別を問題にするのは、高学歴層ほど、選択肢が広く、経済的な理由に縛られずに自分の希望に沿って就労するかどうかを選ぶ余地が大きいと考えるからである。つまり当人の希望では就労したいと思っているのかどうか、を象徴するデータだと思われるのだ。

そうした観点からみたととき、表14はたいへん好対照をなすデータになっている。日本では、いずれの年齢層でも、学歴があがるほど就業率が上がって

表14 高齢者の学歴別就業率 (%)

		小・中卒	高卒	大学
日本 (2007)	65～69歳	38.0	37.3	44.8
	70～74歳	23.8	25.2	29.1
	75～79歳	15.1	15.2	23.3
台湾 (2008)	60～64歳	31.2	32.6	34.2
	65歳以上	8.4	7.5	6.4
		小卒	中・高卒	短大以上
韓国 (2004)	65歳以上	34.9	29.3	23.6

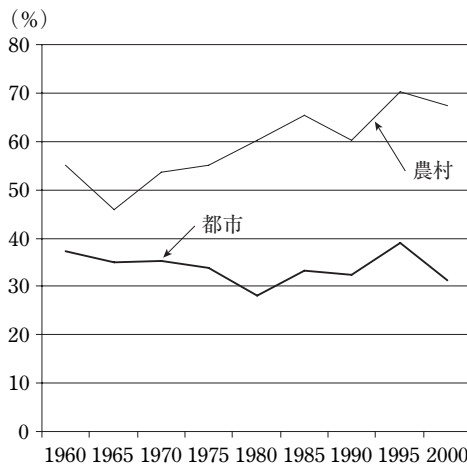
(出所) 台湾は行政院主計處「人力資源調査統計年報」2008年版。日本は総務省統計局「就業構造基本調査」(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>, 2010年3月10日アクセス)。韓国は韓国保健社会研究院「全国老人生活実態調査福祉欲求調査」2004年版。

いる。これに対して台湾ではそもそも就業する人が65歳以上ではたいへん少ないなかで、あまりあがらないか、若干下がる傾向がみられる。韓国についても就業率は比較的高いが、学歴があがるほど就業率は下がる傾向がある。

さらに韓国のデータを時系列で詳細にみると興味深いことがわかる。韓国の高齢の男性の労働力率の変遷をみると1965年以降2000年までの間で、市部では労働力率が上昇しないのに対して、農村部（邑部・面部）においてのみ高齢者労働力率が急激に上昇していることがわかるのである（図3）¹³。これは次のようなことを意味している。すなわち韓国ではもともと農村での高齢者の就労は必ずしも一般的ではなかったのに対して、高度成長にともなう人口移動によって、農業の担い手が流出し、高齢者による就労が一般的になったと推測されるのである（イ・チョルヒ [2006]）。

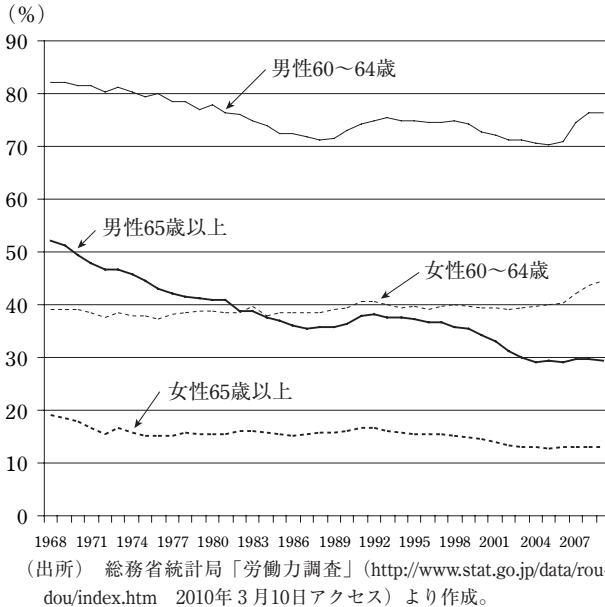
これに対して日本は1965年時点で比較すると、韓国より労働力率が高く、その後社会保障制度の整備や農業セクターの縮小などにともなって、労働力率が低下してきたことが見て取れる（図4）。したがって韓国に比べると、伝統的に高齢者の就労の比率が高かったのではないかと推測されるのである。

図3 韓国の60歳以上男性の労働力率の変遷



(出所) 統計庁『経済活動人口年報』より作成。

図4 日本の高齢者の労働力率の変遷

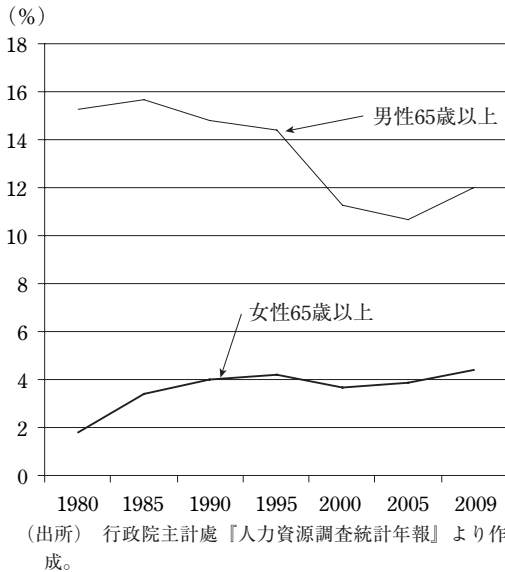


最近では定年制延長の効果で、60～64歳の層で男女とも労働力率の上昇がみられる。そしてすでにみたように、ホワイトカラーなどの職で高齢者が吸収されており、高齢者就労の風景は、韓国とは異なっている。

一方、台湾の65歳以上の労働力率は30年ほどさかのぼった程度ではまったく高い時期を探せず、おそらく伝統的にも低いことが容易に想像できる。65歳以上の男性の労働力率が、日本の女性の65歳以上の労働力率よりもほぼ一貫して低いというのは、特筆すべきことであろう(図5)。

先にも述べたように、台湾を含む中国文化圏において、老親の就労はできるだけ避けるべきことと考えられている。老人は働くことなく、孫と遊びながらのんびり過ごすことが理想とされ、お金のために働くことは、息子が養老の義務をきちんと果たしていないことの象徴となる。つまり老親の就労は、息子の面子をつぶすような不幸な出来事なのだ。こうした高齢者の就労に対

図5 台湾の高齢者の労働力率の変遷



する視線は、日本と大きく異なっている。

一方で、韓国は中国文化圏ほどには、老親の就労に対する忌避感を強くもってはいない。キム・イッキ (1999) らの調査でも、「子供の反対」で「就業できない」と答えた比率は10%程度に過ぎない。韓国老人問題研究所 [2002: 15] の2000年の調査でも4.5%で大きな問題ではない。選択肢が同じではないため、単純な比較はできないが、この数値は両義的で、日本であれば、そうした回答はさらに低くなる可能性がある。その意味では韓国は台湾と日本との中間に位置することになろう。それはまた、儒教文化の浸透度は韓国の方が高いことと考えあわせれば、中国文化圏における老親の就労忌避が、単に「儒教」といったファクターで説明できるものではないことを示唆しているといえるだろう。

3. 収入源

こうした状況と相まって、台湾の高齢者が期待する収入源もある種の特徴をもっている。そもそも日本を除くアジアの国々は、年金制度の整備が遅れており、韓国でも台湾でも公務員や教員などを対象とするものは制度が以前からあったが、一般の国民を対象とするものは、2008年に運用が開始されたばかりである。したがって以下で引用する調査には、そうした事情が反映されていないという問題点がある。その上でしかし、なお問題とすべき点を指摘することはできるのではないかと思われる。

表15と表16を比較してみよう。いずれも年金支給開始前のデータであり、また算出の方法が表15と表16で違っているが、日本を台湾および韓国と比較して目につくのは、韓国と台湾では、高齢者の生活費の負担者として、「子供」がいちばんに期待されている、という点である。これは日本や欧米と比

表15 高齢者の生活の収入源の国際比較（複数回答，2005年）
(%)

	仕事	公的年金	私的年金	預貯金	財産から	子供の援助	生活保護	その他
日本	27.7	90.6	7.1	23.8	6.5	10.0	0.5	3.3
韓国	42.0	14.8	6.6	31.1	7.6	60.7	5.7	3.2
米国	32.2	76.8	35.5	45.0	34.6	5.3	1.0	1.7
ドイツ	15.2	85.6	20.3	45.1	17.0	3.5	2.2	0.7

(出所) 内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」(http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kiso/index2.html, 2010年3月10日アクセス)。

(注) 60歳以上対象。

表16 台湾の高齢者の収入源（2005年）
(%)

	仕事	配偶者	公的援助・手当	貯蓄・利息等	退職金	子供の援助	その他
50～64歳	49.8	20.6	2.3	11.3	6.9	23.2	2.1
65歳以上	11.8	4.4	33.3	10.8	14.2	53.4	1.0

(出所) 内政部『老人状況調査』2005年版。

(注) 「主要」に1点、「次に重要」に0.5点を加えて足したもの。

べて、顕著な特徴である。韓国の60歳以上、台湾の65歳以上でいずれももっとも重要な収入源となっている。

「日本もかつてはそうだったが、年金が整備されたので、みんな子供に頼らなくなったのだ」と、反論されるかもしれないが、表17は年金制度が整備される前の日本人の意識である。生活費を子供に依存したいというのは、33%で少数派に過ぎない。都内のデータなので、若干家族の結びつきが薄い方向に結果が出た可能性はあるが、それにしても、日本では年金制度の整備以前から、経済的になるべく子供に依存しないようにしようとする意識があったことは、たいへん興味深い。つまり高年齢層の活発な就労を支える意識は、日本の場合かなり前から準備されていたとみるべきなのだ。

台湾のデータに関していうと、収入源について「(自分の) 仕事」という選択肢を選ぶ人がたいへん少ないのもきわめて特徴的である。韓国の4割、日米の3割前後に比べて、1割というのはかなり特異な数字といえる。その分年金ではなく、「子供」が高いわけで、「高齢になったら仕事はせずに、子供に依存して暮らせばよい」という意識が透けてみえる。

そしてそういう目でみたときに、台湾や韓国、とくに台湾の子供への依存度は、年金制度の未整備という要因を割り引いてもかなり高いものだと指摘することができる。台湾の場合、これがどのように変化をしていくのかは、

表17 「あなたが将来歳をとった場合のことですが、どういう暮らしが一番よいと思いますか？」に対する日本人(都内在住20~59歳)の回答(1953年)

	(%)
・子供夫婦と一緒に暮らして世話になりたい	29
・子供と同居したいが生活費は自分で稼ぎたい	29
・子供と別居して暮らす、生活費は子供からもらいたい	4
・子供と別居しても自分で生活費を稼ぎたい	31
・(将来社会保障制度が完備したら) 国家で老後を見てもらいたい	6
・不明	1

(出所) 国立世論調査所「家族制度に関する世論調査」(1953年)。

今後大いに注目に値するテーマであると思われる。

第3節 台湾社会と少子高齢化

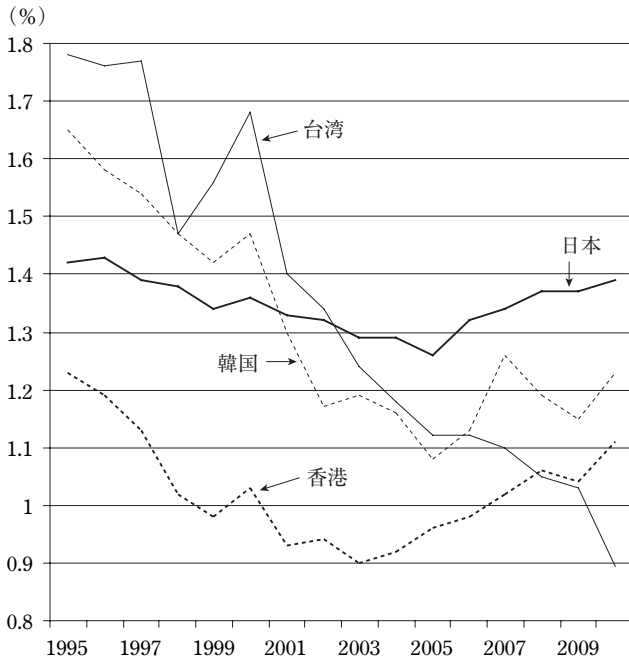
台湾は周知のように深刻な少子化に見舞われている。合計特殊出生率は2000年にミレニアム・ベビーと辰年が重なって上昇した以外は、まったく下げ止まる気配をみせず、2010年にはついに1を割り込み、0.895という世界でも類をみないような最低の数値を記録するまでになった(図6)。韓国や日本が近年、低いながらも下げ止まる傾向をみせているのに比べるとこのことはいっそう特徴的である。したがって将来日本を上回るスピードの急激な高齢化に見舞われることが予想されている。台湾で65歳以上人口が14%を越えて、「高齢社会」の仲間入りをするのは2017年、しかしその後それが20%に達するのはわずか8年後の2025年と推計されている¹⁴⁾。

そうした劇的な変化に対応するには、高齢者の労働力化を含めたさまざまな対策が必要となる。しかし台湾は、本章の分析を踏まえるならば、(とくに日本と比べて)そうした点で、多くの問題を抱えているといえることができる。

冒頭にも述べたように、高齢化の進展にともなう極端な労働力の減少を防ぐためには、①女子労働力を積極的に活用する、②高齢者の就業率を高める、③移民労働力を活用する、この3つの選択肢しか対策はみつからない。このうち①については台湾社会は東アジアの3カ国のなかでもっとも積極的な社会であることが、第1節の検討を通じても見て取れる。③については、本章の対象からははずれるが、東アジアのなかでは台湾は積極的な方に属する。単純労働だけでなく、家事労働者や介護労働者としても、台湾は外国人を積極的に受け入れているといえることができる。しかし②の高齢者の労働参加については著しく消極的な社会で、高齢者の増加にともなって、どのように社会を再編するかが問われているといえるだろう。

つまり台湾社会は極端な高齢社会を目前に控えながら、高齢者に働いても

図6 台湾、日本、韓国、香港の合計特殊出生率の推移



(出所) 台湾は内政部戸政司全球資訊網 (http://www.ris.gov.tw/version96/population_01_C_03.html, 2011年8月28日アクセス)。日本は厚生労働省『人口動態統計』。韓国は統計庁『人口動向調査』。香港は港政府統計處 (http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/statistical_tables/index.jsp?subjectID=1&tableID=004, 2011年8月28日アクセス) より作成。

らうという選択肢をあまりもたない社会であり、そのことが少子高齢社会の克服に大きなハンディとなることが予測されるのである。いままで積極的に活用してきている女性労働力でカバーするといっても、その層自身が50歳以降には急激に労働力率を下げる。そしてその層が子供に経済的に依存しようとする、というのが目下の規範ということになる。

しかしこれから先、子供の数は急激に減少していくことは、昨今の世界一低い出生率から明らかである。そうすると、いずれ子供世代による扶養が限

界を迎え、かといって年金が充実しているわけでもない状況で、不本意な就労を強いられたり、急速に国による保護に対する要求が高まったり、といった可能性が否定できないのである。

日本は1980年代まで「日本型福祉社会論」という形で、やはり家族を中心に据える「福祉」政策を中心としていた。しかしそのずっと以前から、実は「子供には頼らない」という心性が準備されていたことは、表17でみたとおりである。そしてそれは高齢者の（労働を含んだ）自立という形で、現代に受け継がれている。

それに比べると台湾社会の「子供依存」は顕著であり、かつ多くの問題をはらんでいる。女性労働に関してアジアで一二を争う先進国といえる台湾。その一方で高齢者の生活保障という意味では、たいへんな不安を抱える社会と考えられるのである。

むすび

「おじいさんは山へ柴刈りに、おばあさんは川へ洗濯に行きますが、息子はどこで何をしているんですか」台湾の留学生から聞かれた質問である。続けて「中国の昔話なら孝行息子が出てきて助けるはずなのに、どうして日本の昔話は鶴だの犬だの関係のない動物が出てきて恩返しするんでしょうか」といわれて絶句した。女性労働力の活用については「文化的に」消極的な一方で、高齢社会の衝撃を吸収する「文化的」条件を、日本は比較的備えているということになり、韓国は女性の活用に消極的、高齢者の問題については、日台の中間にある。中国文化圏である台湾は前者については積極的である一方で、後者については、少し不利だということになるのかもしれない。東アジアの比較社会学のなかで台湾に注目することは、単に台湾を研究することにとどまらない意義をもつのである。

〔注〕 _____

- (1) 本章の記述は、瀬地山角「韓国の女性労働・高齢者労働」（春木育美・薛東勲編『韓国の少子高齢化と格差社会——日韓比較の視座から——』慶應義塾大学出版会 2011年）の一部を組み込み、本書の主旨に合わせて改稿を加え、データを更新したものである。
- (2) 日本は文部科学省「学校基本調査」（http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm, 2010年3月10日アクセス）、韓国は韓国教育統計年鑑編纂委員会〔各年版〕、台湾は教育部統計処（<http://www.edu.tw/statistics/index.aspx>, 2010年3月10日アクセス）による。
- (3) 日韓は2007年、台湾は2008年。
- (4) 台湾の統計は中華民国の独自統計で、国連の報告書には出ないため、もし台湾をカウントすれば、日韓は順位がひとつずつ落ちることになる。
- (5) 女性の平均余命や就学率などを指標とするジェンダー開発指数（Gender-related Development Index: GDI）では、日本は14位、韓国は27位と比較的上位に位置するだけに、日韓では経済や政治の局面で女性がいかに不平等な扱いを受けているかをこのデータは強く示唆している。
- (6) ここにいう「制度」とは、人々の行動パターンの束といった意味で用いられている。
- (7) 行政院主計處「婦女婚育與就業調查 綜合分析」（<http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=8886&ctNode=1853>, 2010年11月30日アクセス）。
- (8) 総務省統計局「社会生活基本調査」（<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>, 2011年2月6日アクセス）。
- (9) 統計庁「生活時間調査」（<http://www.kostat.go.kr/survey/lifestyle/index.action>, 2011年2月6日アクセス）。
- (10) 内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h19/kenko/zentai/index.html>, 2011年2月6日アクセス）。
- (11) 内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」（http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kiso/index2.html, 2010年3月10日アクセス）。
- (12) 注11参照。
- (13) 1960年データは労働力率が異常に高くでている。これはイ・チョルヒ[2006]の指摘するようになんらかのサンプルのゆがみではないかと推測される。
- (14) 行政院經濟建設委員會[2010]の中位推計。出生率の低下を受け、前回の推計より1年ずつ早まっている。

【参考文献】

<日本語文献>

- 赤川学 [2004] 『子どもが減って何が悪いか!』 筑摩書房。
- 大河内一男 [1948 (1972再録)] 「社会政策概念の史的発展」(『社会政策論の史的発展——大河内一男社会政策論集(1)——』有斐閣 1-127ページ)。
- 奥田聡 [2005] 「韓国における少子高齢化と年金問題」(奥田聡編「経済危機の韓国——成熟期に向けての経済・社会的課題——」調査研究報告書 アジア経済研究所 143-168ページ)。
- 夏氷 [1993] 「日本の社会秩序の特質」東京大学総合文化研究科修士論文。
- 国連開発計画 [2005] 『人間開発報告書2005年版——岐路に立つ国際協力 不平等な世界での援助、貿易、安全保障——』国際協力出版会。
- 小島宏 [2004] 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」厚生労働科学研究費補助金研究報告書。
- 饒佳文 [1998] 「戦後台湾における中高年の就労忌避と女性労働」東京大学総合文化研究科修士論文。
- 瀬地山角 [1993] 「東アジアにおける女性の『社会進出』の比較」(『家族社会学研究』第5号 31-36ページ)。
- [1996] 『東アジアの家父長制』勁草書房。
- 店田廣文 [2005] 『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部。

<中国語文献>

- 簡文吟 [2004] 「台湾已婚婦女勞動再參與行為的變遷」(『人口學刊』第28期 6月 pp. 1-47)。
- 江亮演 [1988] 『台灣老人生活意識之研究』台北 蘭亭書店。
- 教育部 [各年版] 『中華民國教育統計』台北。
- 李大正／楊靜利 [2004] 「台灣婦女勞動參與類型與歷程之變遷」(『人口學刊』第28期 6月 pp. 109-134)。
- 饒志堅／賴秀玲／蔡惠華／王玉珍 [2003] 『我國性別統計及婦女生活地位之國際比較研究』行政院主計處 (<http://www.dgbas.gov.tw/public/Data/411711334571.pdf>, 2011年8月28日アクセス)。
- 蕭英玲 [2005] 「台灣的家務分工」(『臺灣社會學刊』第34期 6月 pp. 115-145)。
- 行政院經濟建設委員會 [2010] 『2010年至2060年 臺灣人口推計』台北 (<http://www.cepd.gov.tw/m1.aspx?sNo=0000455>, 2011年4月28日アクセス)。
- 行政院主計處 [2005] 『臺灣地區社會發展趨勢調查報告——時間運用〈93年〉——』

台北。

—— [2010] 『2010年性別圖像』台北 (<http://eng.stat.gov.tw/public/data/dgbas03/bs2/gender/2010ImagesOfWomen.pdf>, 2011年8月28日アクセス)。

—— [各年版] 『人力資源調查統計年報』台北。

伊慶春／簡文吟 [2001] 『已婚婦女的持續就業——家庭制度與勞動市場的妥協——』 (『台灣社會學』第1期 6月 pp. 149-182)。

<韓国語文献>

イ・チョルヒ (이철희) [2006] 『한국의 고령노동』 [韓国の高齢労働] 서울대학교출판부。

韓国教育統計年鑑編纂委員會 (한국교육통계연감편찬위원회) [各年版] 『韓國教育統計年鑑』。

韓国保健社会研究院 (한국보건사회연구원) [1999] 『1998년도 전국 노인생활실태 및 복지욕구조사』 [1998年度全国老人生活実態および福祉欲求調査]。

—— [2005] 『2004년도 전국 노인생활실태 및 복지욕구조사』 [2004年度全国老人生活実態および福祉欲求調査]。

韓国老人問題研究所 (한국노인문제연구소) [2002] 『고령자취업과 자원봉사활동』 [高齢者就業とボランティア活動] 한국노인문제연구소。

キム・イッキ (김익기) [1999] 『한국노인의 삶』 [韓國老人の生] 미래인력연구센터。

教育部 (교육부) [各年版] 『教育統計年報』。

三星經濟研究所 (삼경경제연구소) [2004] 『老後不安擴散에 관한 家計意識調査』 [老後不安の擴散に関する家計意識調査]。

女性韓國社会研究会 (여성한국사회연구회) [1999] 『노인과 한국사회』 [老人と韓國社会] 사회문화연구소출판부。

チェ・ギョンスほか (최경수 외) [2003] 『人口構造高齢化의 經濟的影響과 対応課題』 [人口構造高齢化の經濟的影響と対応課題] 한국개발연구원。

